



2017.11.07

コチ コンサルティング

ネット購買の日…11月11日（双十一/独身節）が近づきました。独身節のネット購買は2009年にネット通販大手の「淘宝」がこの日にプロモーションを行ったのが始まりと言われています。近年、当日の配送人員確保のため、労働市場では極端な人手不足になると言われています。第三次産業の拡大に伴い、従来製造現場をささえていた農民工がサービス産業へ流出したことが、製造現場での人員確保を難しくしていると言われています。このような環境下、大連では、11月1日より農村戸籍者の社会保険制度が変更され大きなコスト増となる政策も実施されています。

本号では、農民工の動向、農村戸籍者の社会保険制度についてご報告します。



HR Café

- 注目 Q & A
- ① 来華就業許可に関して <http://cochicon.com/2341.html>
 - ② Mビザの申請と納税に関して <http://cochicon.com/2342.html>

【セミナーご案内】 *詳細 <http://cochicon.com/seminar/next-seminar>

上海開催 11月24日（金）最新トラブル事例に学ぶ～トラブル事例を基に対処策、事前防止施策を考えるⅡ～

【対象】日本人経営管理層 【言語】日本語

12月 5日（火）2018 報酬セミナー

【対象】人事管理一斉調査参加企業様 【言語】日本語

東京開催 12月18日（月）中国人事労務セミナー 【主催】日本/東京商工会議所

内容 【人事・労務情報】

- 農民工の動向：総数・流動範囲・就業業種・就労条件
- 農村戸籍者の社会保険（11.1大連改定情報を含む）

人事・労務情報

■ 農民工の動向

農民工とは、農村戸籍者の非農業従事労働者もしくは、農村戸籍所在地を6ヵ月以上離れている労働者を指します。現在、農村戸籍と都市戸籍を統合し居民戸籍とする方向で戸籍制度改革が進められていますが、社会・経済環境の変化に応じ、農民工の就労状況は変化しています。

● 農民工総数は増加、戸籍所在地での非農業への転換者が増加傾向

2016年の農民工総数は28,171万人、前年比1.5%増で増加率は前期比0.2%上昇しました。うち、戸籍所在地での非農業転換者が4割で前年比3.4%増、増加率は前期比0.7%増。6割を占める戸籍所在地外への転出者は前年比0.3%増、増加率は前期比-0.1%で、戸籍所在地外、特に省外にまで移動する労働者は近年減少傾向です。

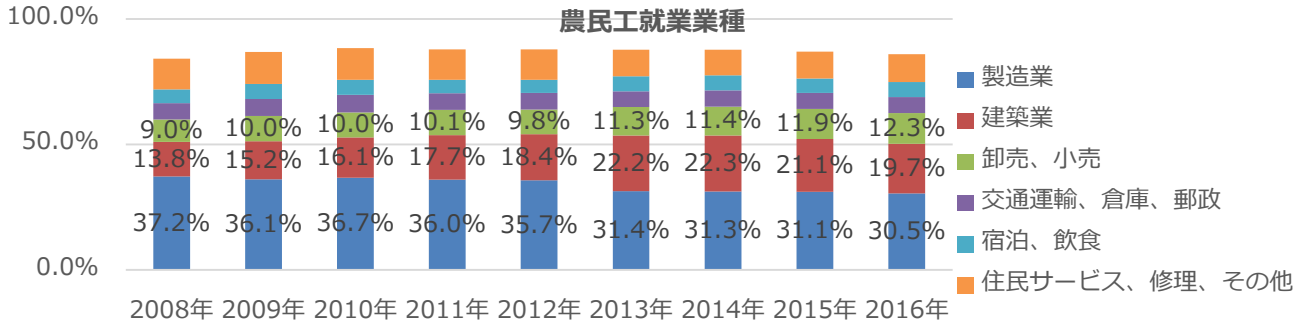
単位：万人

地区	流出農民工数				流入農民工数			
	2015	2016	増加人数	増加率前年比	2015	2016	増加人数	増加率前年比
東部地区	10300	10400	100	1.0%	16008	15960	-48	-0.3%
中部地区	9174	9279	105	1.1%	5599	5746	147	2.6%
西部地区	7378	7563	185	2.5%	5209	5484	275	5.3%
東北地区	895	929	34	3.8%	859	904	45	5.2%

NAVI 農民工総数の増加は農業離れの促進を示し、戸籍所在地での非農業への転換者の増加は、地方の都市化が促進し、地方に非農業の就労先が増加している実態を示していると考えられます。また、地域別では東部地区（北京、天津、上海、江蘇省、浙江省、福建省、広東省等）の流入農民工数の減少は沿海部大都市への労働者の流入が減少していることを象徴していると考えられます。

●製造業、建築業就労者の減少

第二次産業従事者が減少し、第三次産業従事者が増加する傾向が顕著です。農民工の職種転換先として、非製造業が増加しており、製造現場の人員確保を難しくしている原因と推測されます。



NAVI 製造業の労働者確保難に乘じ、労務派遣会社、労務会社の斡旋料が引き上げられる傾向にあります。また、残業より、宅配等のアルバイトを選択する傾向も出始めており、残業代で労働者をひきつけてきた製造業の人員確保施策は転換期にあると思われます。

●劣悪な就労条件：労働契約なしが6割超え、社保付与なしも高い水準

労働契約の締結がない状態で就労する農民工は60%を超えており、状況は悪化傾向にあります。

* 戸籍制度：<http://cochicon.com/490.html>

労働契約期間	2015			2016		
	外出農民工	本地農民工	計	外出農民工	本地農民工	計
無固定労働契約	13.6%	12.0%	12.9%	12.4%	11.5%	12.0%
1年以下	4.0%	2.5%	3.4%	4.2%	2.2%	3.3%
1年以上	22.1%	17.1%	19.9%	21.6%	17.7%	19.8%
労働契約なし	60.3%	68.3%	63.8%	61.8%	68.6%	64.9%

外出農民工：戸籍所在地外移動＋非農業への職種転換者

本地農民工：戸籍所在地での非農業への職種転換者

2014年農民工“五险一金”加入比率

	労災保険	医療保険	養老保険	失業保険	生育保険	住宅公積金
合計	26.2%	17.6%	16.7%	10.5%	7.8%	5.5%
外地農民工	29.7%	18.2%	16.4%	9.8%	7.1%	5.6%
当地農民工	21.1%	16.8%	17.2%	11.5%	8.7%	5.3%
昨年比増加	1.2%	0.5%	0.5%	0.7%	0.6%	0.5%
外地農民工	1.2%	0.6%	0.7%	0.7%	0.5%	0.6%
当地農民工	1.0%	0.4%	0.3%	0.9%	0.8%	0.4%

2015年から調査方法が変更され、社会保険・住宅積立金（五险一金）の加入状況に関するデータは2014年までしか統計されていませんが、労災保険の加入率が3割に満たず、医療保険、養老保険の加入も非常に低い状況です。

2014年地区別農民工“五险一金”加入比率

	労災保険	医療保険	養老保険	失業保険	生育保険	住宅公積金
東部地区	29.8%	20.4%	20.0%	12.4%	9.1%	6.0%
中部地区	17.8%	11.8%	10.7%	6.9%	4.9%	4.7%
西部地区	21.9%	13.6%	11.4%	7.7%	5.8%	4.4%
昨年比増加						
東部地区	1.0%	0.1%	0.4%	0.7%	0.4%	0.4%
中部地区	1.6%	1.2%	0.7%	1.0%	0.7%	0.6%
西部地区	0.4%	0.8%	0.7%	1.1%	0.8%	0.7%

失業保険、生育保険は従来、農民戸籍人員は強制加入でなかった時代から、現在では一律強制加入への変更過渡期にあり、非強制の地域もあります。

* 法定社会保険：
<http://cochicon.com/406.html>

■農村戸籍者の社会保険

11月1日より大連では農村戸籍者に適用された社会保険の特別納付率が廃止され、都市戸籍者の納付率に統一されました。社会保険基数も従来の一律市平均賃金の60%（基数下限）が廃止されました。下表は主要都市のうち、農民戸籍者の社会保険料率に特別措置のある地域です。

* 2017 主要都市社会保険基数・納付率：<http://cochicon.com/1751.html>

地域	養老保険		医療保険				失業保険		労災保険	生育保険	
	企業	個人	企業		個人		企業	個人	企業	企業	
			基本	医療補助	基本	医療補助					
北京	19.0%	8.0%	10.0%	/	2.0%	3元	0.8%	都市戸籍0.2% 農村戸籍無し	0.2%-1.9%	0.8%	
天津	19.0%	8.0%	都市戸籍11% 農村戸籍8% ※	/	都市戸籍2% 農村戸籍無 ※	260元/回/年	0.5%	0.5%	0.2%-1.9%	0.5%	
大連	新(統一)	18.0%	8.0%	/	2.0%	24元/回/年	0.5%	0.5%	0.4%-2.1%	1.2%	
	農村戸籍(旧)	/	/	/	/	/	/	/	0.4%-2.1%	/	
青島	18.0%	8.0%	9.0%	/	2.0%	/	0.7%	都市戸籍0.3% 農村戸籍無	0.2%-1.62%	1.0%	
杭州	14.0%	8.0%	11.5%	/	2.0%	4元	0.5%	都市戸籍0.5% 農村戸籍無	0.3%-1%	1.0%	
寧波	14.0%	8.0%	9.0%	/	2.0%	/	0.5%	都市戸籍0.5% 農村戸籍無	0.2%-1.9%	0.7%	
成都	都市戸籍	19.0%	8.0%	6.5%	1.0%	2.0%	/	0.6%	0.4%	0.2%-1.9%	0.6%
	農村戸籍	【総合保険】会社:15.924%/個人:8.4%									
重慶	19.0%	8.0%	7.5%	1.5%	2.0%	5元	0.5%	都市戸籍0.5% 農村戸籍無	0.5%-4.8%	0.5%	

※農村戸籍者と個別約定も可能

CoChi 2018年 華東地区日系企業人事管理実態一斉調査

貴社の報酬水準・人事施策の市場ポジショニング

課題の検証が可能です。2018年人事戦略策定の為にぜひご参加下さい。

参加企業229社/30,000人Data

(11.6現在)

調査項目

報酬調査

総支給固定給与額(2016,2017年)
 総支給諸手当額(2016,2017年)
 総支給超過勤務手当額(2016,2017年)
 変動給・賞与支給額 (2016,2017年)

労務管理調査

報酬構造、諸手当制度
 福利厚生制度
 勤務・残業・休暇制度
 出張制度・転勤制度
 昇給率実績 (2016,2017年) 等

基本Data

所在地
 業種・業態
 職種×人数
 職位×人数

分析結果/報告内容

1.調査分析報告

- ①職種×職位×業種別 平均賃金 (個人)
 - ②職種×職位×業種×
低位・中位・高位値・平均別 報酬状況
固定給昇給率
総報酬昇給率
昇給の詳細分析(ベースアップ/昇格/変動給)
会社平均賃金
変動給・賞与水準/比率
 - ③流動率との相関関係
 - ④福利諸制度と離職率/定着率の相関関係
 - ⑤福利諸制度、休暇制度の日系企業水準
 - ⑥出張制度、転勤制度の日系企業水準
- #### 2.主要データの非日系市場調査との比較
- 等

詳細は下記をご参照ください。

<http://cochicon.com/2306.html>

お申込み締め切り：2017年11月10日

お問合せ：survey@cochicon.com 李、松村、横矢

* 調査表記入支援はご相談に応じます。お問合せ下さい。